

資料 1

リスク分担表

①共通リスク(○:主担当、△:従担当、-:負担なし)

リスク項目		No.	リスク内容	負担者		備考
				市	事業者	
公募	公募書類	1	募集要項など市が作成した公募書類の瑕疵	○	—	
		2	申請書など応募者が作成した書類の瑕疵	—	○	
	公募コスト	3	応募にかかる費用の負担	—	○	
信用		4	指定管理者の能力不足などに起因する計画の変更、費用の増加	—	○	
制度関連	関連法令・制度変更	5	本件事業に影響を及ぼす変更	○	—	
	許認可等	6	本件事業にあたり市が取得すべき許認可等の遅延	○	—	
		7	本件事業にあたり指定管理者が取得すべき許認可等の遅延	—	○	
	税制変更	8	本件事業に影響を及ぼす変更	—	○	
	政治・行政	9	市の政策変更による本件事業の変更・中止	○	—	
社会	住民対応	10	地域との協調	—	○	
		11	市が行う調査及び施設の設置に起因する住民反対運動・訴訟・苦情・要望への対応	○	—	
		12	指定管理者が行う施設の維持管理、運営に起因する住民反対運動・訴訟・苦情・要望への対応	—	○	
	第三者賠償	13	市が行う業務に起因する事故に対する損害賠償	○	—	
		14	指定管理者が行う業務に起因する事故及び維持管理の不備による事故に対する損害賠償	—	○	
	環境保全	15	指定管理者が行う業務に起因する有害物質の排出・漏洩、水質汚濁、大気汚染(臭気を含む。)など環境問題への対応	—	○	
経済	物価変動	16	維持管理・運営期間中の物価変動	△	○	(注1)
	金利変動	17	維持管理・運営期間中の金利変動	△	○	(注1)
債務不履行		18	市の債務不履行、市の事由による事業の中断	○	—	
		19	指定管理者の事業放棄、事業破綻に起因するもの	—	○	
		20	指定管理者が提供するサービスの品質が一定のレベルを満たさない場合	—	○	
不可抗力による逸失		21	不可抗力を起因とする損害発生、事業の中止及び事業者が業務の一部を実施できなかった逸失利益分	○	△	(注2)

②運営・維持管理リスク(○:主担当、△:従担当、－:負担なし)

リスク項目	No.	リスク内容	負担者		備考
			市	事業者	
運 営	計画変更	22 市の要求・指示の変更等に起因する業務内容の変更	○	－	
		23 指定管理者の責めに起因する業務内容の変更	－	○	
	運営開始	24 市の要求・指示の変更等に起因する運営開始(開業)の遅延	○	－	
		25 指定管理者の責めに起因する運営開始(開業)の遅延	－	○	
		26 関連法令・制度の変更等に起因する運営開始(開業)の遅延	△	○	(注1)
		27 不可抗力に起因する運営開始(開業)の遅延	○	△	(注2)
	性能	28 運營業務(サービス内容)管理基準不適合	－	○	
	セキュリティ	29 施設の管理・警備の不備によるもの	－	○	
		30 情報の管理及び保護に関するもの	－	○	
	需要変動	31 施設利用者数の増減による収入の変動	協議		(注1)
		32 施設利用者数の増減による支出の変動			
	事業の中止・延期	33 市の指示に基づき事業を中止・延期し、損害が発生したもの	○	－	
		34 上記以外の場合		○	
	自主事業	35 市の主催・共催による自主事業	○	－	
		36 指定管理者の主催・提案による自主事業	－	○	
	保険加入	37 自主事業にかかる利用者への保険(損害賠償責任保険等)	－	○	
	運営費の増加	38 市の要求・指示の変更等に起因する運営費の増加	○	－	
		39 関連法令・制度の変更等に起因する運営費の増加	△	○	(注1)
		40 不可抗力に起因する運営費の増加	○	△	(注2)
		41 物価変動を含む上記以外を起因とする運営費の増加	△	○	
	商品等調達	42 運營業務に必要な商品・消耗品等の調達	－	○	
	利用者対応	43 市が行う業務に起因する苦情やトラブル等	○	－	
		44 指定管理者が行う業務に起因する苦情やトラブル等	－	○	
	支払遅延・不能	45 市から指定管理者への指定管理料の支払遅延・不能	○	－	

②運営・維持管理リスク(○:主担当、△:従担当、－:負担なし)

リスク項目		No.	リスク内容	負担者		備考
				市	事業者	
維持管理	計 画 変 更	46	市の要求・指示の変更等に起因する業務内容の変更	○	—	
		47	指定管理者の責めに起因する業務内容の変更		○	
	地 質 ・ 地 盤	48	地質・地盤状況の変化により発生した施設の異常	○	—	
		維持管理費 増加(修繕・ 設備更新費 を含む。)	49	市の要求・指示の変更等に起因する維持管理費の増加	○	△
	50		関連法令・制度の変更等に起因する維持管理費の増加	△	○	(注1)
	51		不可抗力に起因する維持管理費の増加	○	△	
	52		物価変動を含む上記以外を起因とする維持管理費の増加	△	○	
	施 設 ・ 設 備 の 損 傷	53	市の責めを起因とするもの(構造上の瑕疵によるもの等)	○	—	
		54	指定管理者の責めを起因とするもの(管理上の瑕疵によるもの等)	—	○	
		55	市、指定管理者のどちらの責めにもよらない事故や火災の発生などを起因とするもの	協議		(注3)
施 設 ・ 設 備	56	施設・設備の修繕	△	○	(注4)	
	57	施設・設備の新築、増築、改修、改築	○	△	(注5)	
	58	備品の新規購入	○	—	(注6)	
	59	備品の更新	△	○	(注6)	
	60	備品の修繕	△	○	(注6)	
施 設 の 休 館	61	施設、設備の修繕にかかる工事等により、長期間施設を休館する場合	協議			
事業終了時の費用	62	指定期間の満了に伴う原状回復費用	—	○		
	63	本事業契約終了時の引継業務のための諸費用	—	○		

(注1) 基本的に指定管理者の負担としますが、事業に著しく影響を与える場合は双方で協議した上で対応することとします。

(注2) 不可抗力事由の発生により生じる費用は原則として市の負担としますが、一定の金額・割合等までは指定管理者が負担します。

(注3) 指定管理者は必ず当該リスクに対応する保険に加入し、それを超える部分については不可抗力とみなします(保険未加入の場合は事業中断及び施設損傷による市から指定管理者への損害賠償請求の対象とします。)

(注4) 50万円を超える場合は、市が負担します。市の承認を得て指定管理者の費用と責任において施設・設備の修繕ができますが、これに対する権利を主張することはできません。

(注5) 市の承認を得て指定管理者の費用と責任において施設・設備の新築、増築、改修、改築ができますが、これに対する権利を主張することはできません。

(注6) 備品の新規購入については、指定管理者が施設の利用促進のため自主的に行うものを除き、購入物品の必要性や内容に関して調査し、市の予算で執行するものとする。また、1件につき10万円以下の更新及び修繕については、原則として指定管理者の負担とするが、事業に著しく影響を与える場合は双方で協議した上で対応することとする。